

社会福祉法人茨城県社会福祉事業団

[法人の概要]

平成27年7月1日現在

代表者名	理事長 鈴木 健一(常勤)	県所管部課	保健福祉部障害福祉課	
所在地	水戸市杉崎町1460番地	電話番号	029-259-9666	
ホームページURL	http://business2.plala.or.jp/fukusi-j/	E-mailアドレス	fukusi-j@atlas.plala.or.jp	
資本金(基本財産)	10,000	千円	設立年月日	昭和48年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	10,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設 立 的 目 的	茨城県が設置する社会福祉施設の運営の委託を受けるとともに、自ら社会福祉施設を運営し、また、これらに必要な付帯事業を行うことにより、県民の福祉の向上に寄与することを目的としている。 指定管理者として管理運営する「あすなろの郷」は、重度重複障害者、強度行動障害者等の入所施設として役割を發揮している。また、「こどもの城」は県の中核的な児童厚生施設として、児童の健全育成に寄与しており、いずれも県の福祉行政及び政策福祉の一役を担っている。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	内 容	
事業1	あすなろの郷管理運営	2,879,608	2,897,318	3,041,599	障害者支援施設及び医療型障害児入所施設、療養介護事業所等で構成されるあすなろの郷の指定管理者として、介護度の高い利用者や強度行動障害等特別な支援を要する利用者を受け入れている。
	全体事業に占める割合	76.8%	83.1%	88.6%	
事業2	こどもの城管理運営	78,797	78,331	78,249	児童厚生施設こどもの城の指定管理者として児童健全育成を目的とした事業を実施している。また、県から委託を受け、児童健全育成対策事業として放課後児童指導員向け研修会を実施し、県内児童館等の資質の向上を図っている。
	全体事業に占める割合	2.1%	2.2%	2.3%	
事業3	あすなろホーム管理運営	127,642	131,136	128,759	あすなろの郷から地域移行した利用者のためのグループホームを運営し、地域生活の充実と福祉サービスの質の向上に貢献している。
	全体事業に占める割合	3.4%	3.8%	3.8%	
その他事業	事業1～3以外	665,464	381,809	183,096	指定特定相談支援事業や就労継続支援B型事業などの自主事業を実施し、利用者の利便性を高めている。
	全体事業に占める割合	17.7%	10.9%	5.3%	
全体事業		3,751,511	3,488,594	3,431,703	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

＜ 社会福祉法人茨城県社会福祉事業団 から県民のみなさまへ ＞

茨城県社会福祉事業団は、指定管理者として「県立あすなろの郷」「県立児童センターこどもの城」の管理運営を行うとともに、グループホーム事業や就労継続支援事業、指定相談支援事業などの自主事業を実施しています。

あすなろの郷では、利用者の高齢化・重度化に対応するため、介護や医療など支援機能の充実を図るとともに、セーフティネットの役割を果たすため重度の障害者と短期入所利用者の受け入れを推進しています。

こどもの城では、恵まれた自然環境の中で、子どもたちがのびのびと活動しながら共同生活を体験できる場を提供し、次世代を担う児童の健全育成に努めています。

今後もサービスの質の向上と運営の効率化を進め、県民の皆さまの福祉ニーズに適切に応えられるよう取り組んで参りますので、ご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

平成28年2月 理事長 鈴木 健一

[経営状況] 社会福祉法人茨城県社会福祉事業団 (単位:千円)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	3,236,541	3,773,873	3,662,140	△ 111,733	
	基本財産運用益	80	67	67	0	
	事業収益	214,646	224,642	235,678	11,036	
	受取補助金等	2,996,375	3,011,352	3,149,681	138,329	指定管理料の増
	その他収益	25,440	537,812	276,714	△ 261,098	会計方式変更(退職引当金)
	経常費用	3,751,511	3,488,594	3,431,703	△ 56,891	
	事業費	415,243	424,203	496,131	71,928	会計方式変更(取扱い科目変更)
	管理費	3,336,268	3,064,391	2,935,572	△ 128,819	
	うち役員人件費	6,285	7,051	7,887	836	
	うち職員人件費	2,970,317	2,667,092	2,565,950	△ 101,142	退職給付費用の減
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	△ 514,970	285,279	230,437	△ 54,842	
	経常外収益	0	0	2,050	2,050	
	経常外費用	0	0	0	0	
経常外増減額	0	0	2,050	2,050		
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	△ 514,970	285,279	232,487	△ 52,792		
指定正味財産増減額	△ 10,003	0	0	0		
正味財産期末残高	37,823	323,102	555,589	232,487		
貸借対照表	資産合計	2,606,154	2,609,705	2,786,948	177,243	
	流動資産	2,425,000	1,036,256	1,028,817	△ 7,439	
	固定資産	181,154	1,573,449	1,758,131	184,682	退職給付引当資産・リース資産の増
	負債合計	2,568,331	2,286,603	2,231,359	△ 55,244	
	流動負債	386,792	603,723	536,912	△ 66,811	事業未払金(退職金)の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	2,181,539	1,682,880	1,694,447	11,567	リース債務の増
うち長期借入金	0	0	0	0		
正味財産合計	37,823	323,102	555,589	232,487		
基本財産充当額	10,000	10,000	10,000	0		
県財政関与状況	補助金	56,252	56,479	52,107	△ 4,372	
	委託料	2,940,123	2,954,873	3,097,574	142,701	指定管理料の増
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	2,996,375	3,011,352	3,149,681	138,329	
	財政的関与の割合(%)	92.6%	79.8%	86.0%	6.2	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率					
管理費比率	管理費/経常費用	88.9%	87.8%	85.5%	△ 2.3	
人件費比率	人件費/経常費用	79.3%	76.7%	75.0%	△ 1.7	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	98.3%	98.5%	98.6%	0.1	
流動比率	流動資産/流動負債	627.0%	171.6%	191.6%	20.0	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成25年			平成26年			平成27年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	2	0	1	2	0	1	2	0	1	0	
	非常勤理事・監事	7	1	1	7	1	1	7	1	1	0	
	計	9	1	2	9	1	2	9	1	2	0	
職員	管理職	38	3	0	38	3	0	36	3	0	△ 2	
	一般職	217	0	0	213	1	0	218	1	0	5	計画的な新規採用の増
	嘱託・臨時職員等	170			178			166			△ 12	正職登用による減と雇用確保の困難
	計	425	3	0	429	4	0	420	4	0	△ 9	
当期	プロパー職員平均勤続年数	15.5年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢		常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		千円	プロパー職員平均給与(年額)	
			37	79	63	67	8	254	42.0歳	5,517.0千円		

[評点集計]

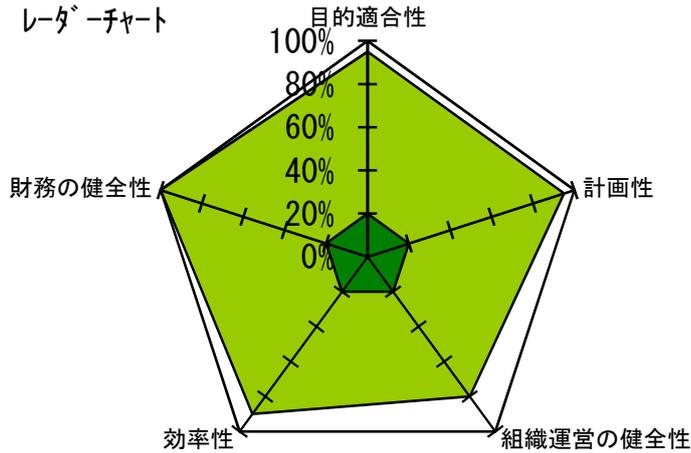
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	19	20	95%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	18	20	90%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	89	97	92%

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当事業団は、県立福祉施設の管理運営を行い県民福祉の向上に寄与することを目的としている。</p> <p>民間施設では処遇困難な障害者の受け入れを行うため、専門的なサービスが提供できる体制を確保している。</p> <p>したがって、当事業団が拠点的・モデル的役割を担う県立施設を管理運営することは、県と事業団双方の目的に適合している。</p>	<p>事業団経営委員会を設置し、第2次中期経営計画の進捗状況の把握と分析、自己評価を行うなど計画の進行管理に努めるとともに、年度ごとの目標を定め、理事会・評議員会にその進捗等を報告し、必要に応じ計画内容を見直しを行っている。</p>	<p>コンプライアンスに関する他各種規程やマニュアル等を整備しており、職員への周知を徹底している。</p> <p>また、職員の育成については、次世代育成研修や、あすなろの郷においても独自のプログラムによる専門職員養成研修など、人材育成に向け実効性のある取り組みを行っている。</p>	<p>社会福祉事業に集約化することで組織をスリム化し経費を削減するとともに、再雇用制度を活用し、専門的な利用者支援を行いながら、人件費などを抑制している。</p> <p>また、資金の一部を確実性の高い公共債に投資するとともに、時価情報を把握し安全で適正な運用を行っている。</p>	<p>退職給与引当金については、積立不足額を決算額に計上しており財政状態を適切に反映している。なお、積立不足額については、自助努力による積立額の積み増しを行っており平成27年度末には解消される見込みである。</p> <p>また、借入金等に頼らない経営を行うことで、健全な財務の維持に努めている。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>平成26年3月に策定した「第2次中期経営計画」に基づき、自主・自立的経営を目指し、コンプライアンスを基本方針に効果的な事業運営を進めていく。</p> <p>「本部事務局」においては、引き続き事務の効率化・合理化を図るほか、次世代を担う職員の育成に力を注いでいく。また、自主事業の移転・統合に向けた準備を進めていく。</p> <p>「あすなろの郷」においては、引き続き重度障害者のセーフティネットの役割を果たすとともに、高齢化、重度化に対応した支援等を充実し、更なるサービスの質の向上を図っていく。</p> <p>「こどもの城」については、今年度が指定管理期間の最終年度となるため、次期指定管理の動向を見据えながら対応していく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県立施設として民間施設では処遇困難な障害者の受入を行うため、職員研修や支援技術の研究等により職員の専門性を高める体制の整備を進めており、県出資社会福祉法人として適正な管理運営を行っている。	平成26年3月に策定した第2次中期経営計画で定めた目標について、事業団経営委員会を設置し計画の進捗管理に努める等、計画的に事業を実施している。	コンプライアンスについては、平成26年10月に規程を定め、研修を実施している。今後も、規程等の適宜見直しや職員研修等、コンプライアンス経営の充実に努めていく必要がある。	嘱託職員等を活用し、人件費の抑制に努めている。今後も、収益を確保しつつ経費の削減に努めていく必要がある。	退職給与引当金不足については、計画的に積み増しを行っており、平成27年度末には解消される見込みである。また、平成26年度から退職給与会計を適用している。
<p>法人担当課の意見</p> <p>目的適合性、計画性、効率性、財務健全性の評価指標では高い評価を得ており、県の財政支援についても抑制されており、経営改善が順調に進んでいると評価できる。組織運営健全性の取り組みについても、コンプライアンス規程の整備や研修などを実施しており、引き続きコンプライアンス経営の充実に努めるよう指導していく。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H24実績	H25実績	H26 目標値	H26実績	達成度(%)	H27目標値	
経営目標	事業成果	1 あすなろの郷利用率	%	93.9	92.7	96.0	94.5	98.4%	96.0
		2 事業収入	千円	227,292	239,639	249,658	235,678	94.4%	248,769
	健全性	1 流動比率	%	195.3	171.6	131.5	191.6	100.0%	156.1
		2 自己資本比率	%	21.0	21.8	22.0	19.9	90.5%	20.1
	効率性	1 事業費比率	%	20.7	23.3	29.1	25.0	85.9%	30.4
		2 自己収入比率	%	98.3	84.9	98.5	98.6	100.0%	98.4
平均目標達成度							94.9%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>つばき寮東ファミリーの再開などによる新規利用者の受入れや、短期入所枠の拡大など対応策を講じたことは評価できる。</p> <p>第2次中期経営計画に基づき、人件費をはじめ、施設運営に係る経費について、なお一層の節減に努められたい。</p> <p>また、振興資金貸付事業は、平成26年度で新規貸付が凍結されたことから、事業の廃止及び事業原資の県及び市町村への返還について、速やかに検討されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>人件費をはじめ、施設運営に係る経費については、現時点でも節減に努めているものの、サービスの水準を維持した上で、なお一層の節減に努めていくよう指導していく。</p> <p>また、振興資金貸付事業については、貸付金の計画的な償還に努めつつ、出資者である市町村への説明が必要なこと等を踏まえた上で、事業の廃止及び事業原資の返還につき、事業団と検討を進めてまいりたい。</p>				